



名古屋銀行

Bank of
NAGOYA

Information Meeting

【2024年度中間期決算】

お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ

2024年12月5日

株式会社 名古屋銀行
取締役頭取 藤原 一朗

I. 決算概要

1.2024年度中間期決算概要	2
2.預貸金	3
3.有価証券	4
4.役務取引等収益	5
5.コア業務粗利益、営業経費、コア業務純益、 与信関連費用	6
6.業績予想	7

II. 第22次経営計画

1.第22次経営計画の概要	8
2.目指す姿	9

III. 企業価値向上

1.現状分析	10
2.PBRロジックツリー	11
3.トップライン強化・RORA改善	12
4.資本の最適配分	14
5.ステークホルダーへの還元強化	15
6.サステナビリティ	16
7.人的資本戦略	17
8.DX戦略	19
9.事業リスクの低減	20

資料	22
----	----

2024年度中間期決算概要（単体）

単位：億円

	2023年度 上期	2024年度 上期	前年同期比
コア業務粗利益	215	247	+32
預貸利益	134	140	+6
貸出金利息	141	152	+10
預金等利息(▲)	7	11	+3
市場運用利益	35	62	+27
有価証券利息配当金 他	79	90	+11
うち投資信託解約損益	▲1	▲3	▲1
調達コスト(▲)	44	28	▲16
役務取引等利益	44	44	▲0
役務取引等収益	65	65	+0
役務取引等費用(▲)	20	21	+0
その他業務利益(除く国債等債券損益)	1	▲0	▲2
その他業務利益	1	0	▲1
その他業務費用(▲)	0	0	+0
営業経費(▲)	146	146	+0
コア業務純益	68	100	+31
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	70	103	+33
その他要因	▲6	1	+8
与信関連費用(▲)	23	2	▲20
国債等債券損益	▲57	▲42	+15
株式等関係損益	70	41	▲29
その他臨時損益	3	5	+1
経常利益	62	102	+39
特別損益	▲0	▲1	▲1
税引前中間純利益	62	101	+38
法人税等合計(▲)	15	24	+9
中間純利益	47	76	+29

預貸利益（前期比+6億円）

- 貸出金の期中平残増加に加え利回りの改善により貸出金利息が増加、預金の期中平残増加に加え預金金利引き上げにより預金等利息が増加

市場運用利益（前期比+27億円）

- 米国の利下げ転換に伴う市場調達コストの減少や、入替売買により、外債利ざやが改善

役務取引等利益（前期比▲0億円）

- 法人向けソリューション提供による手数料を中心に収益は微増も、費用も微増し役務取引等利益は微減

営業経費（前期比+0億円）

- 人件費は微減、物件費は微増により営業経費は横這い

与信関連費用（前期比▲20億円）

- 前期は与信先の格付ランクダウンにより増加も、その反動により与信関連費用は減少

国債等債券損益（前期比+15億円）

- 株式関係損益を勘案しながら、円債を中心に入替売買を実施

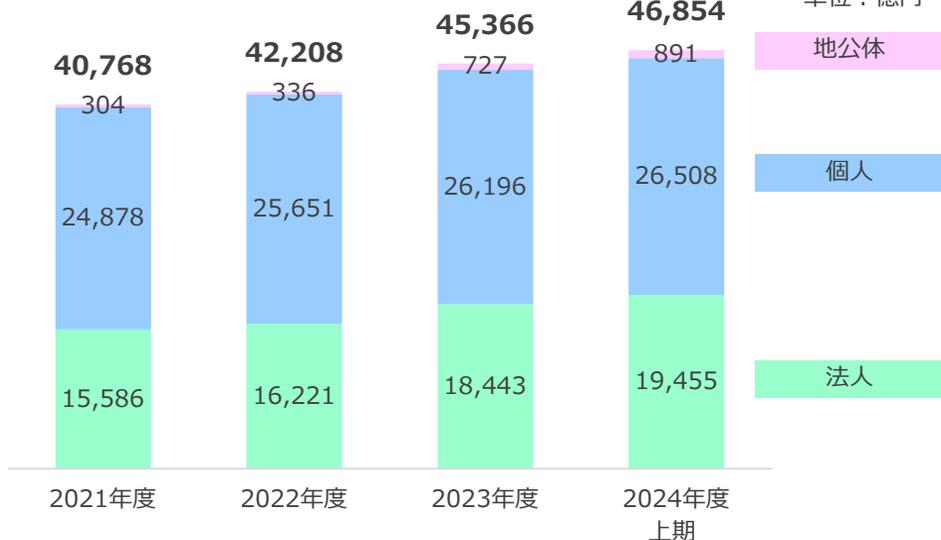
株式等関係損益（前期比▲29億円）

- 政策投資株式はコーポレートガバナンス・コードに従い、継続的に対話を行い縮減する方針

預金等（期中平残）

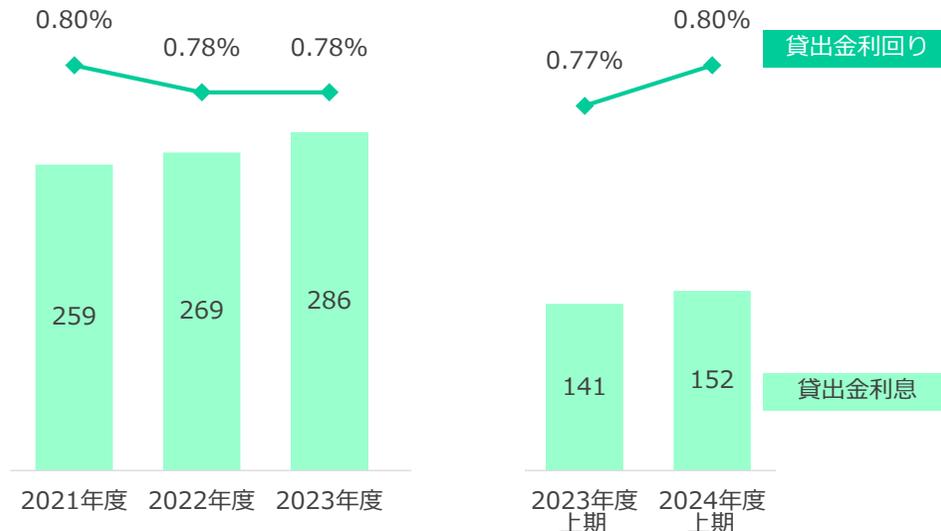
※預金等 = 預金 + 譲渡性預金

単位：億円



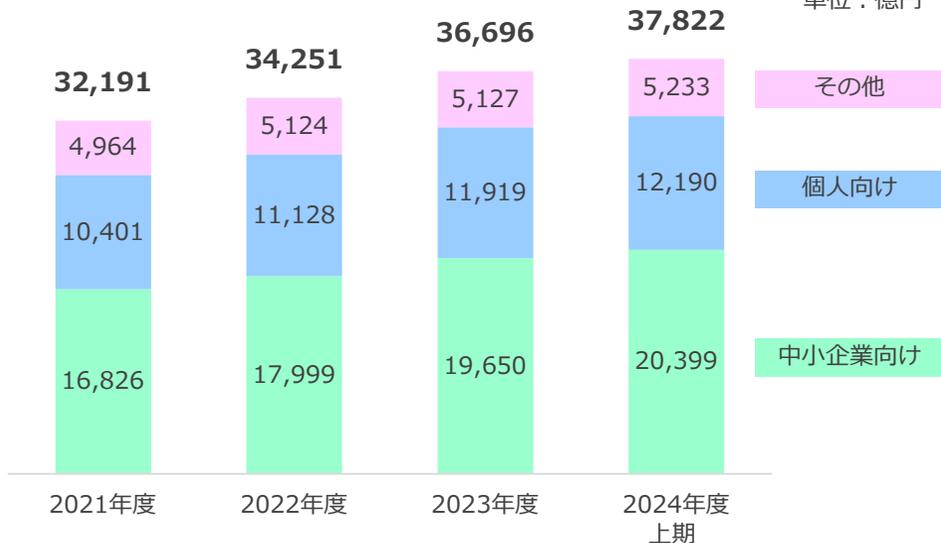
貸出金利息・利回り

単位：億円



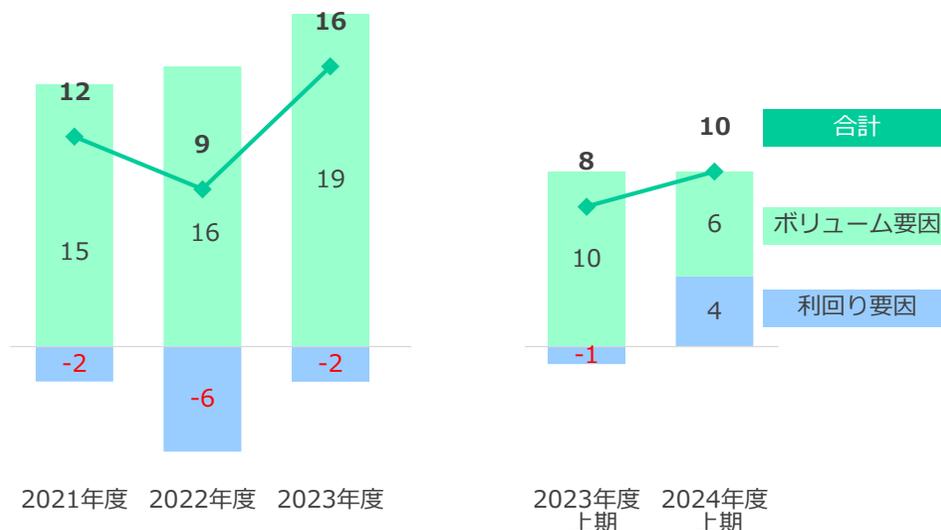
貸出金（期中平残）

単位：億円



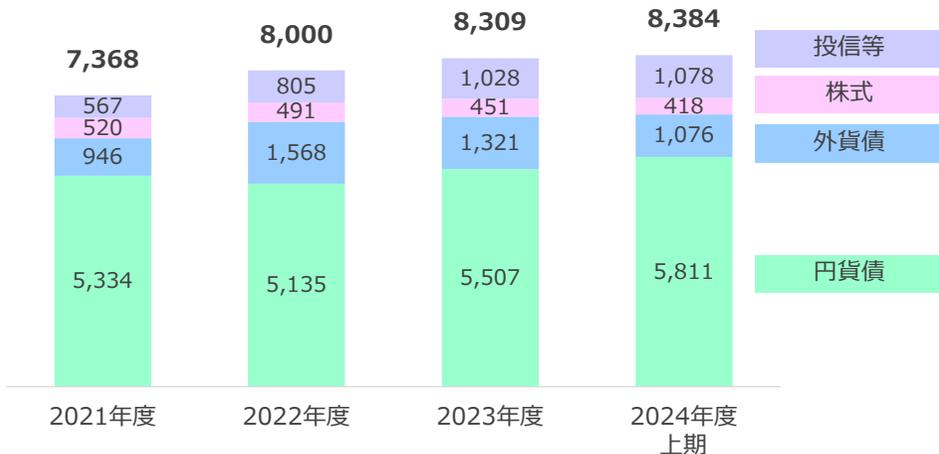
貸出金利息の増減要因（前年同期比）

単位：億円



有価証券（期中平残）

単位：億円



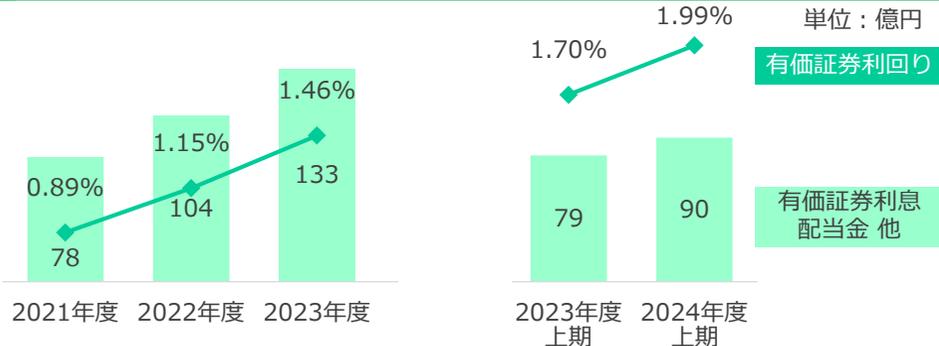
円貨債・外貨債利回り（期中平均）

※満期保有目的の有価証券は円債に含む



有価証券利息配当金 他

単位：億円



有価証券関係損益

単位：億円

	2023年度上期	2024年度上期	前年同期比
国債等債券損益	▲57	▲42	+15
売却・償還益	0	1	+1
売却・償還損(▲)	55	43	▲12
償却(▲)	2	0	▲1
株式等関係損益	70	41	▲29
売却益	72	43	▲28
売却損(▲)	0	2	+1
償却(▲)	0	0	▲0

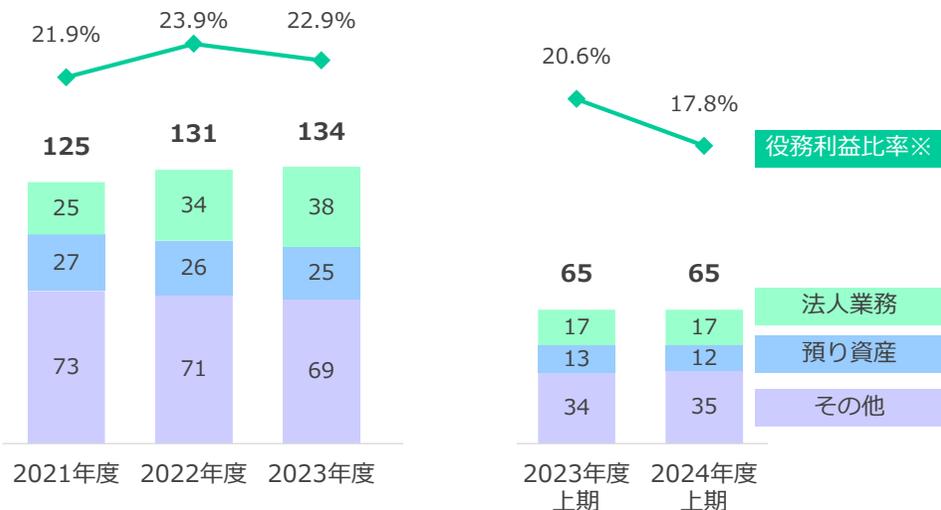
有価証券の評価損益

単位：億円

	2023年度	2024年度上期	前期末比
満期保有目的	▲25	▲35	▲9
その他有価証券	1,150	753	▲397
株式	1,297	860	▲437
債券	▲137	▲117	+19
その他	▲9	10	+20
合計	1,124	717	▲407

役務取引等収益及び役務利益比率

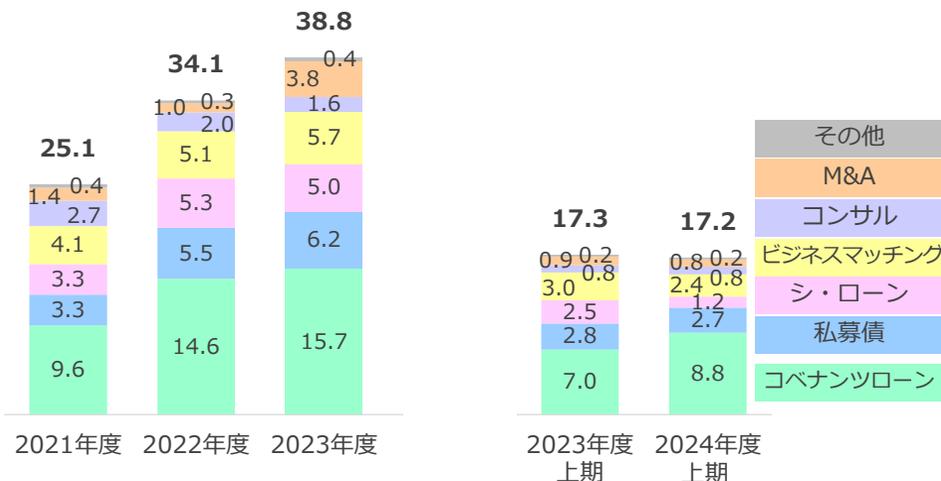
単位：億円



※役務利益比率 = 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益

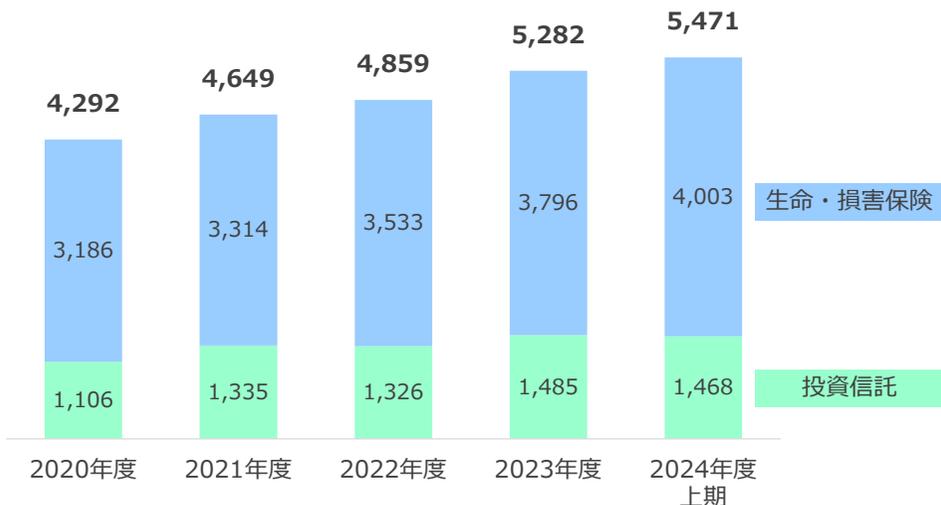
法人業務手数料の内訳

単位：億円



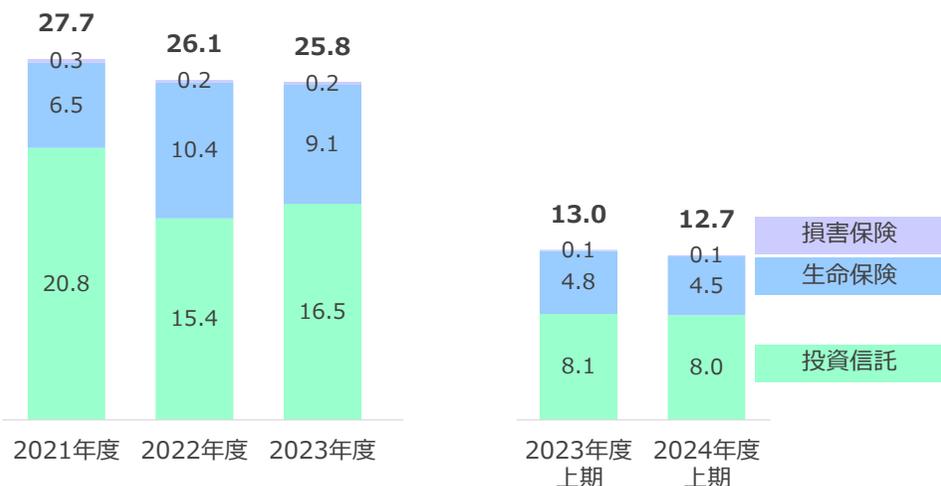
預り資産残高 (期末残高)

単位：億円



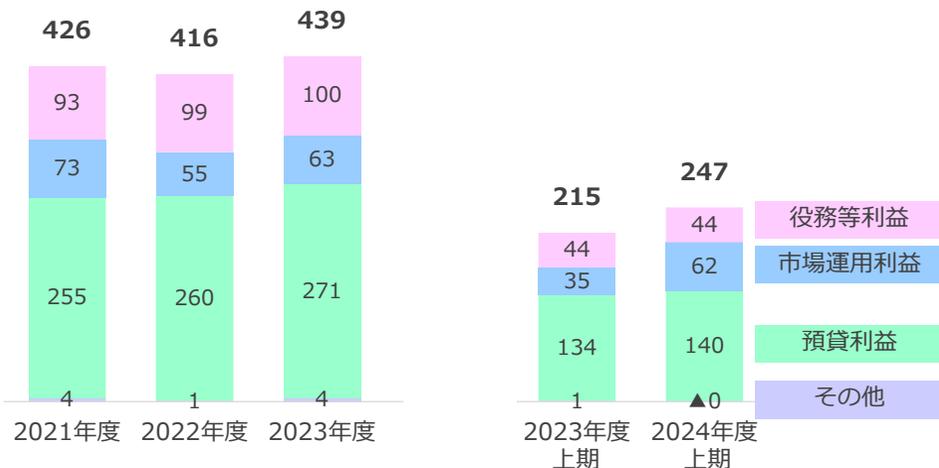
預り資産販売手数料の内訳

単位：億円



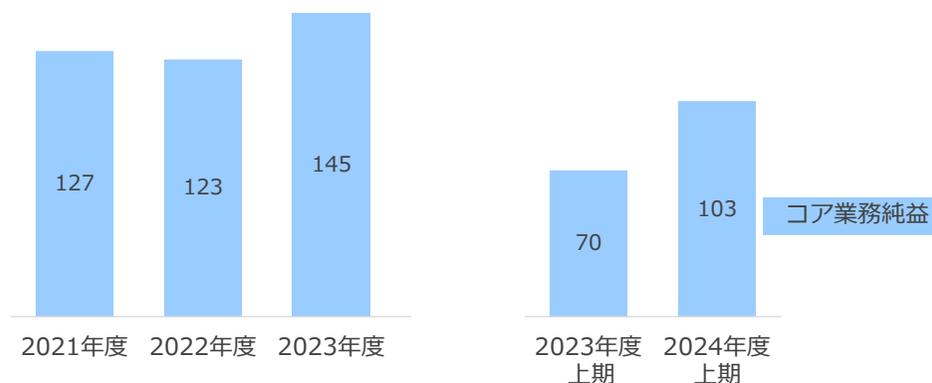
コア業務粗利益

単位：億円



コア業務純益（除く投資信託解約損益）

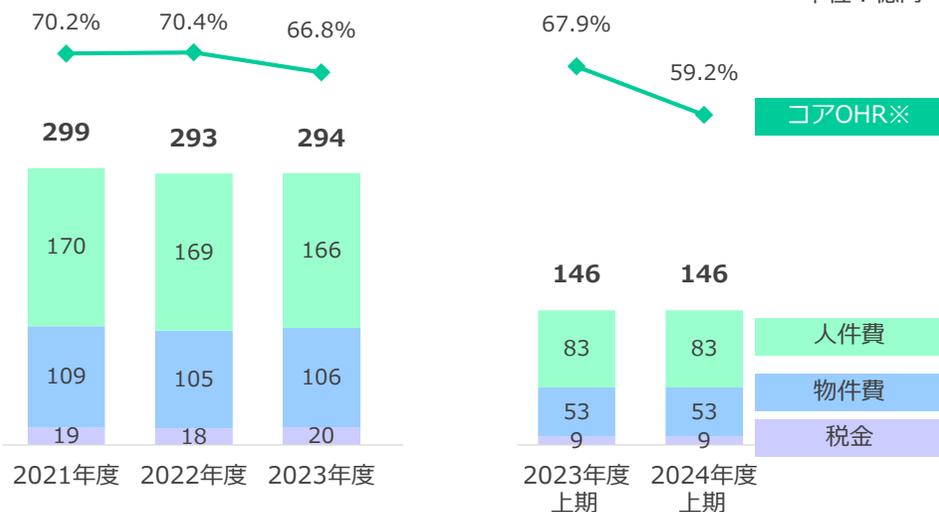
単位：億円



営業経費

※コアOHR = 営業経費 ÷ コア業務粗利益

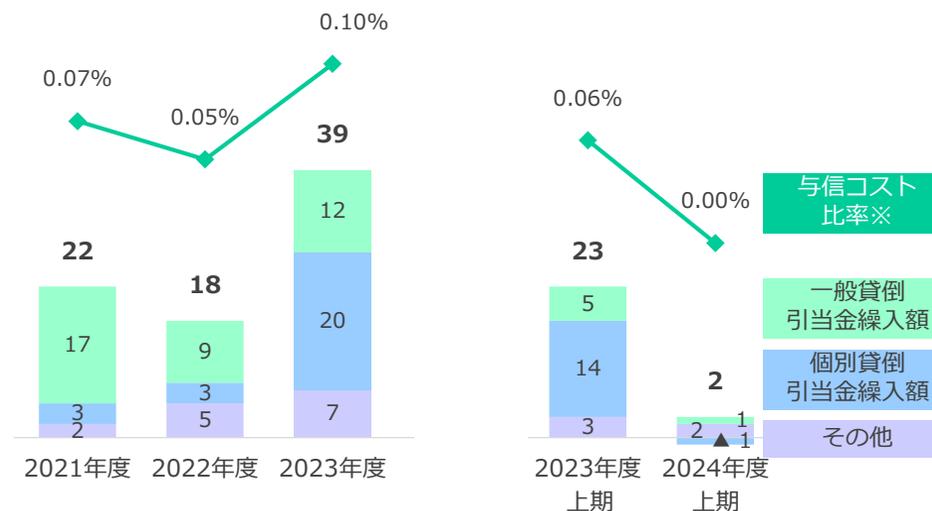
単位：億円



与信関連費用

※与信コスト比率 = 与信コスト ÷ 貸出金期中平残

単位：億円



2024年度業績予想

単位：億円

＜単体＞	2023年度 実績	2024年度 計画		2024年度上期 実績	
			前期比		進捗率
コア業務粗利益	439	466	+26	247	53%
うち資金利益	334	370	+35	203	54%
うち役員取引等利益	100	94	▲6	44	46%
営業経費（▲）	294	294	+0	146	49%
コアOHR	66.8%	63.1%	-	59.2%	-
コア業務純益	145	171	+25	100	58%
その他要因	▲9	▲6	+3	1	-
うち与信関連費用（▲）	39	46	+6	2	-
経常利益	136	165	+28	102	61%
当期（中間）純利益	97	119	+21	76	64%
＜連結＞	2023年度 実績	2024年度 計画		2024年度上期 実績	
			前期比		進捗率
経常収益	1,012	899	▲113	483	53%
経常利益	145	173	+27	103	59%
当期（中間）純利益	100	121	+20	75	62%
ROE	3.65%	-	-	5.14%	-

第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」(2023年4月～2031年3月)

パーパス(存在意義)とミッション・ビジョン・バリュー

未来創造業宣言

私たちは「未来創造業」です。

私たちは、
法人のお客さまと**会社の発展につながる未来**を創ります。
個人のお客さまと**家族の幸せにつながる未来**を創ります。
そして、私たちはお客さまと自分の未来のために一生懸命に仕事をします。

銀行業から未来創造業へ 私たちは歩み続けます



Mission

使命、目的、経営理念
果たすべきこと



地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

Vision

中長期的な目標
理想像・なりたい姿
なし遂げたい未来



Value

行動指針、判断基準
大切にしている価値

- 1 よいサービス
誠意があふれ、行き届いた、スピーディなサービス
- 2 よい人
人を高め、人を厚くし、明るい職場をつくる
- 3 よい経営
健全で、創意に富んだ、全員参加の経営

Purpose

存在意義



長期ビジョンと単年度戦略

2030年ビジョン (2031年3月のありたい姿)
お客さまとともに成長する地域 No.1 金融グループ



サステナビリティ



人的資本戦略



DX戦略

「財務」中間目標

	2022年度	2024年度 上期	2027年度 目標
当期純利益 (連結)	83億円	75億円	150億円
ROE (連結)	3.3%	5.1%	5%超
コアOHR	70.4%	59.2%	50%台
預貸和	7.9兆円	8.7兆円	10兆円
上場政策株式縮減額 (取得原価ベース)	---	105億円	124億円※1

※1 当初目標50億円縮減を達成したため2024年4月に目標を見直し

「非財務」2030年度目標

	2022年度	2024年度 上期	2030年度 目標
女性配置率※2	82%	89%	100%
ワークエンゲージメント※3	3.08	3.60※5	3.60
クロスキャリア比率※4	44%	49%	80%
ESG投融資額 (10年間累積実行額)	1,273億円	2,176億円	5,000億円
CO ₂ 排出量 (2013年度対比)	▲42%	---	▲70%

※2 本部・営業店の管理職およびグループの中で女性が複数名在籍している比率

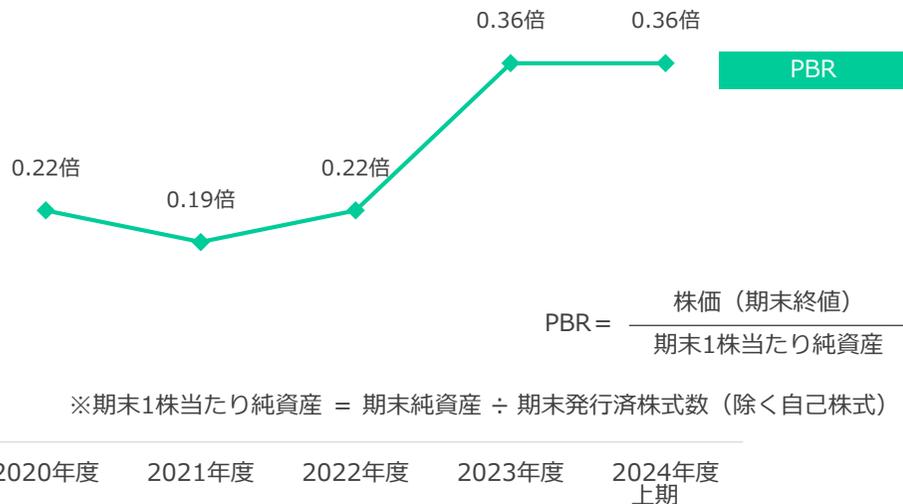
※3 ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度の「活力」「熱意」「没頭」の平均値

※4 11~20年目行員のうち複数の職種、当行以外の業務等を経験した比率

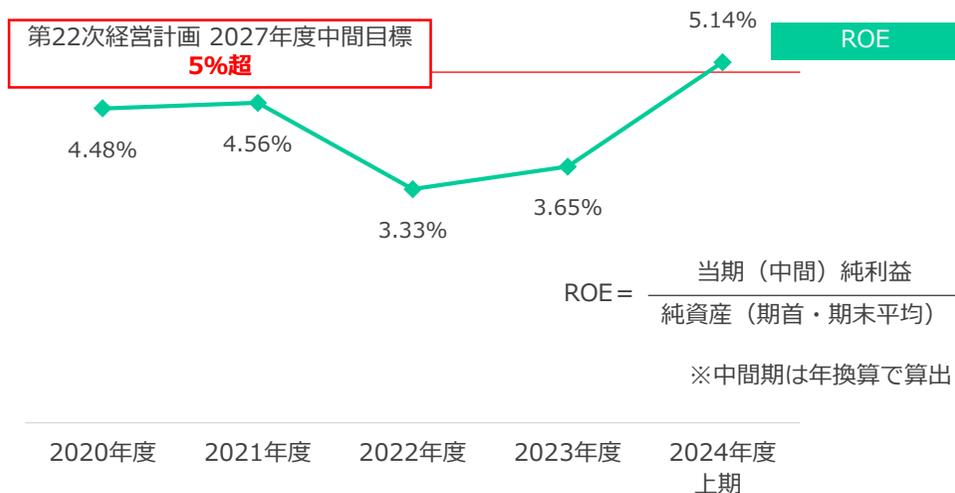
※5 2024年8月実施分

指標推移

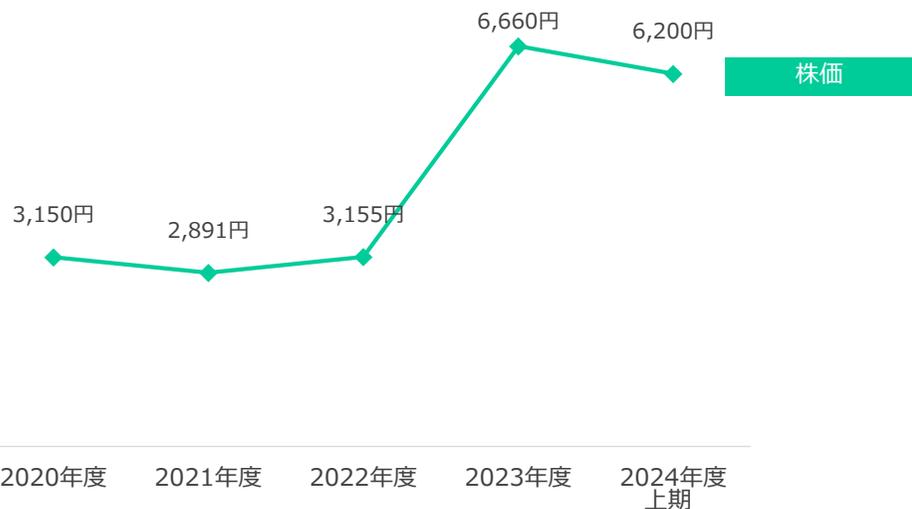
<PBR推移>



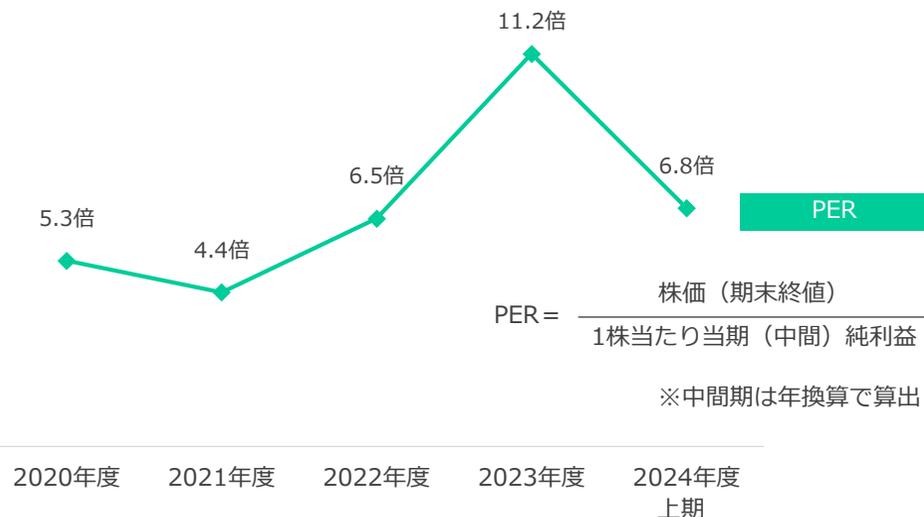
<ROE推移 (短信ベース)>



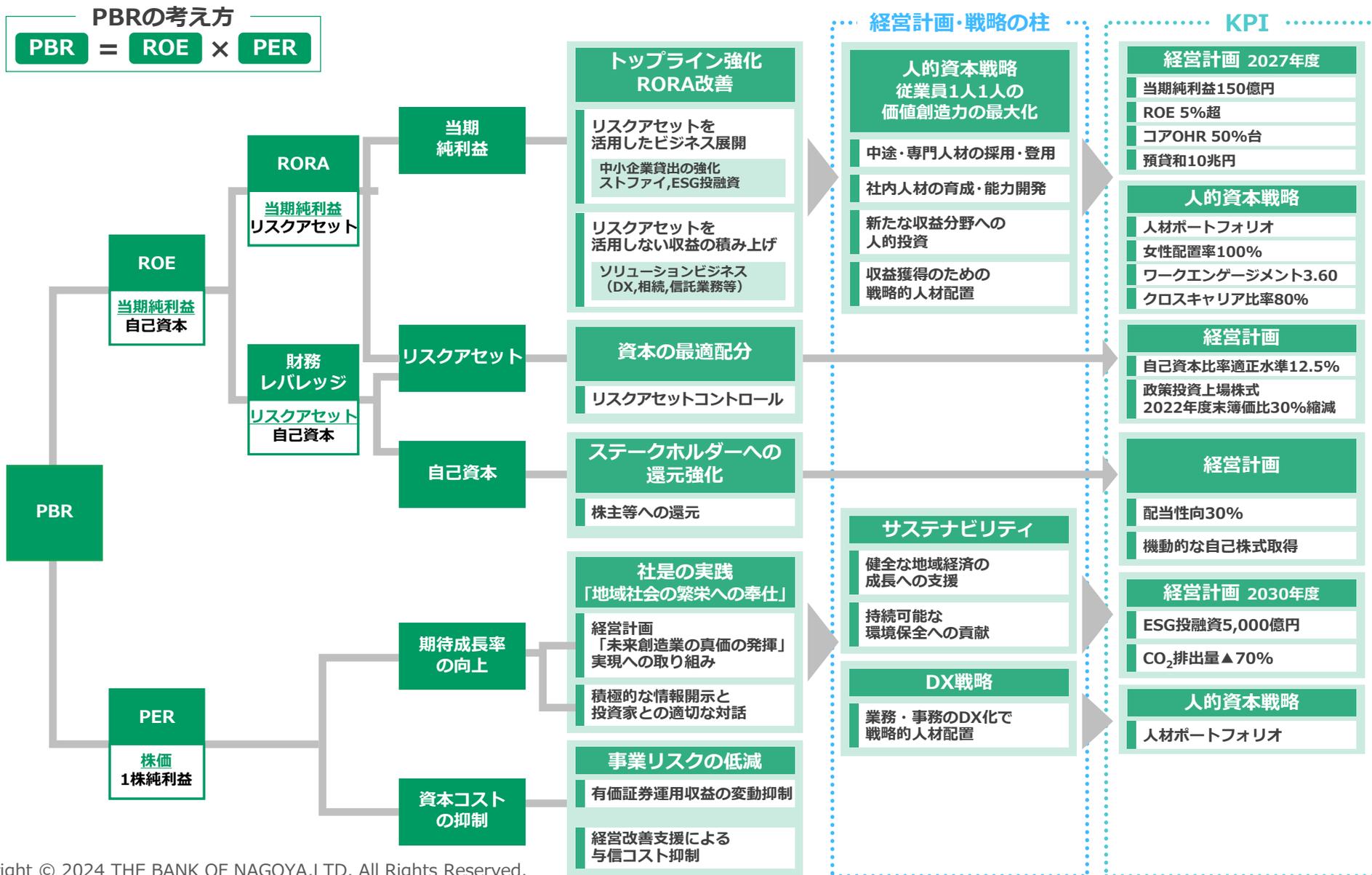
<株価推移 (期末終値)>



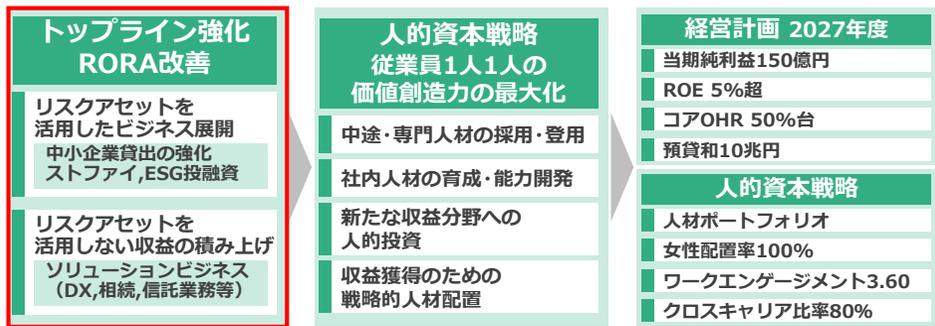
<PER推移>



PBRロジックツリー



トップライン強化・RORA改善



リスクアセットを活用したビジネス展開

- ROE (=RORA×財務レバレッジ) を向上させるため、ROA・RORAを意識した収益の積み上げを図る

中小企業向け貸出・住宅ローン関連

➢ 地域金融機関として戦略的に残高の積み上げを図る

ストラクチャードファイナンス関連

➢ 適切なリスクアセットコントロールを実践しながら残高を積み上げるとともに、収益性の高いLBOローンやベンチャーデット等の着実な取り込みを図る

リスクアセットを活用しない収益の積み上げ

- 強固な顧客基盤を活用し、法個人向けソリューション提供による役務取引等収益の積み上げを図る

法人業務手数料

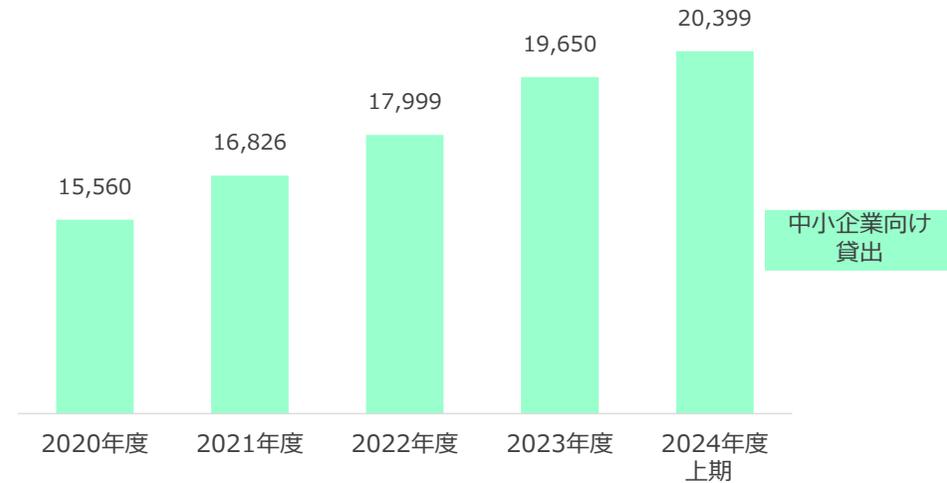
➢ 事業性評価を活用した真の伴走支援によりお客さまの企業価値向上に貢献しながら収益力強化を図る

預り資産販売手数料

➢ 営業店と本部各部が一体となり、シームレスな金融サービスを提供し総資産営業を図る

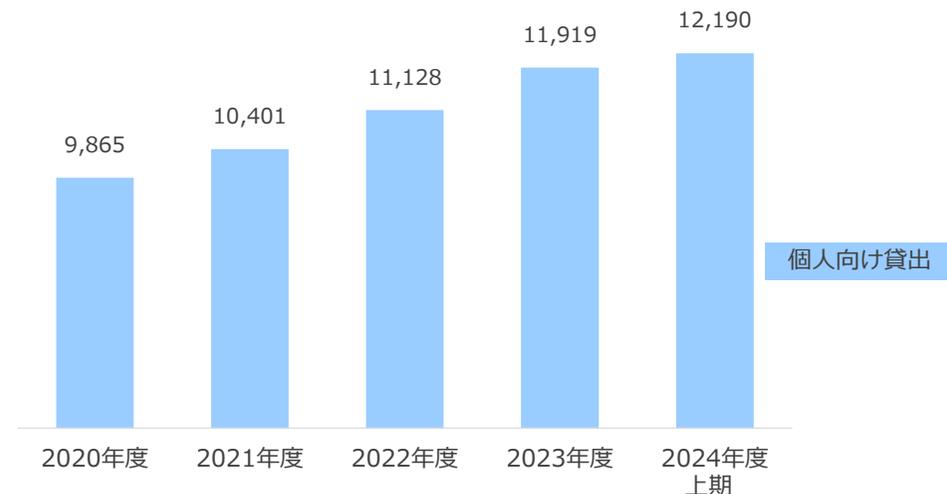
中小企業向け貸出（期中平残）

単位：億円



個人向け貸出（期中平残）

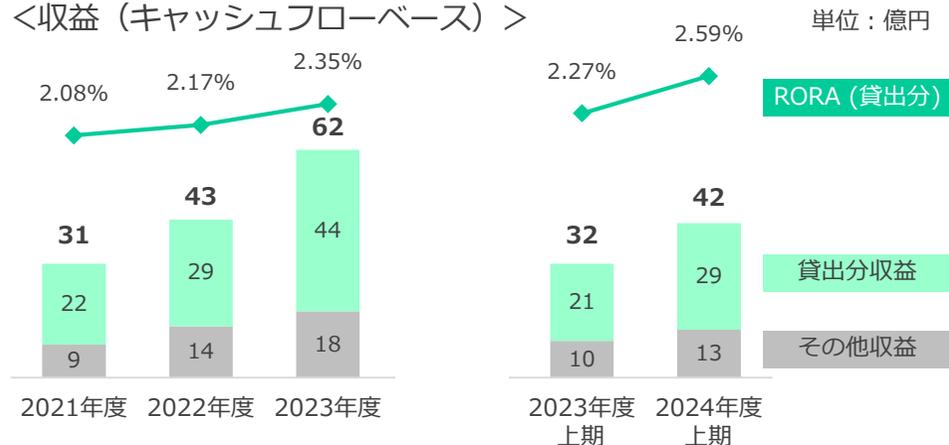
単位：億円



ストラクチャードファイナンス

- バランスシートの見通しや金利政策、自己資本比率を踏まえたうえでリスクアセットをコントロールし、収益力強化を目指す

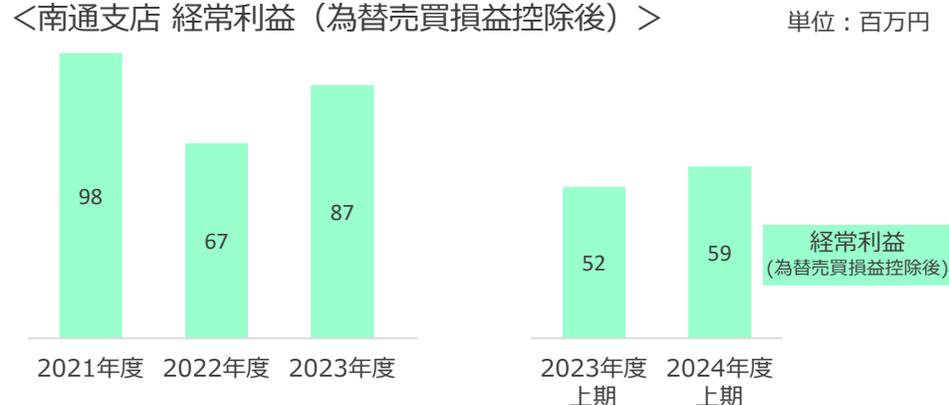
<収益（キャッシュフローベース）>



南通支店

- 1982年頃から40年以上の月日をかけて中国との関係を構築
- 地元愛知県のみならず、全国の中小企業の中国における資金調達を支援

<南通支店 経常利益（為替売買損益控除後）>



ESG投融資

- 再生可能エネルギー関連投融資等を積極的に実施
- 第22次経営計画において、「非財務」2030年度目標として10年間累計実行額を5,000億円に設定

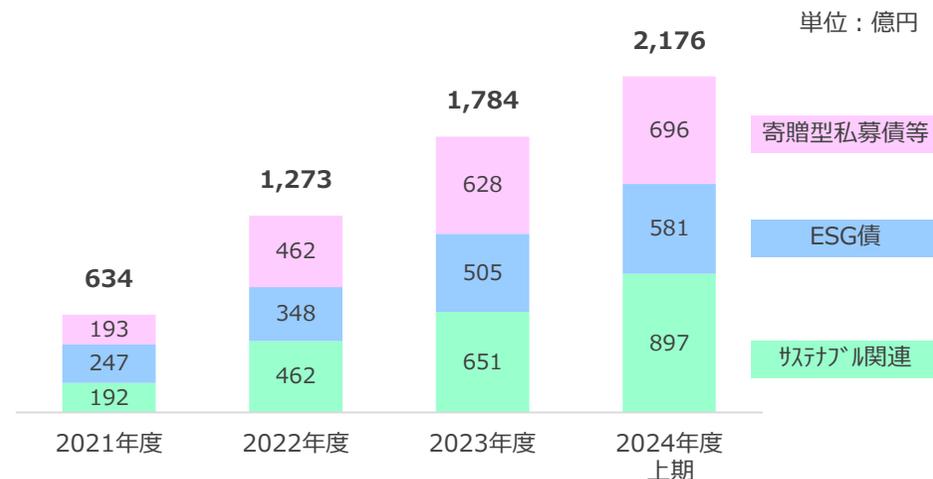
<2024年度上期 ESG投融資実行額>

サステナブル関連融資・出資	246億円
ESG債出資	76億円
寄贈型私募債等	67億円
合計	391億円

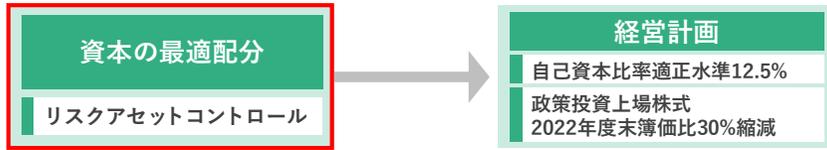
※主なESG投融資商品

- めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン
- めいぎんポジティブインパクトファイナンス
- SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」
- 大規模地震対策融資(元本免除特約付き)地震あんしんローン 等

<ESG投融資実行額（累計）>

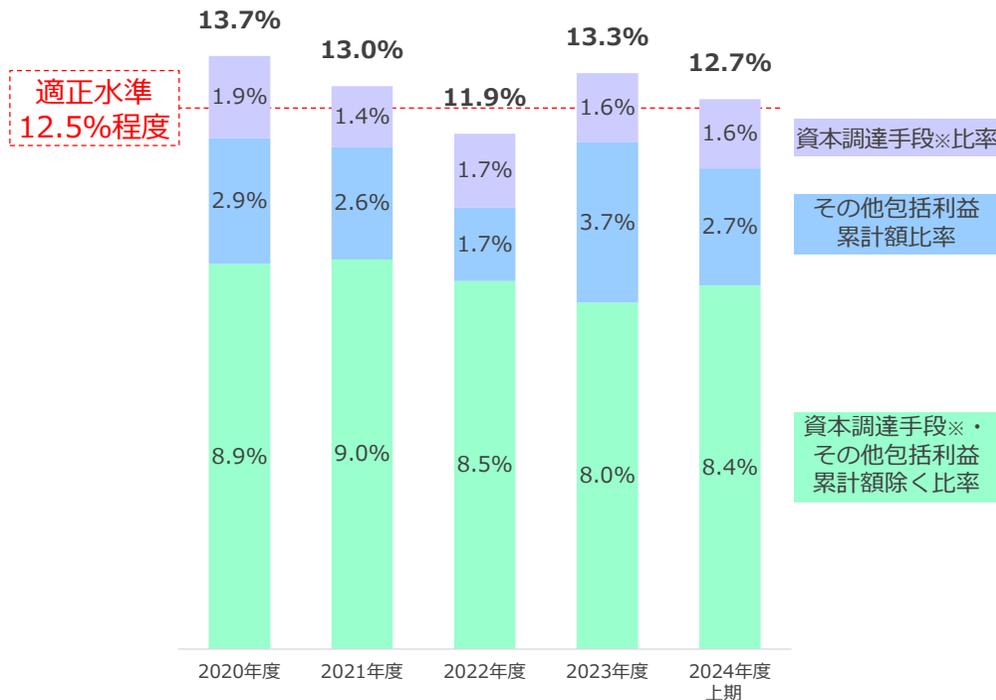


資本の最適配分



自己資本比率（連結）

- 地元愛知県は経済規模も大きく、更なる成長は可能
- 規模拡大には、規制水準(10.5%)+2%のバッファが必要



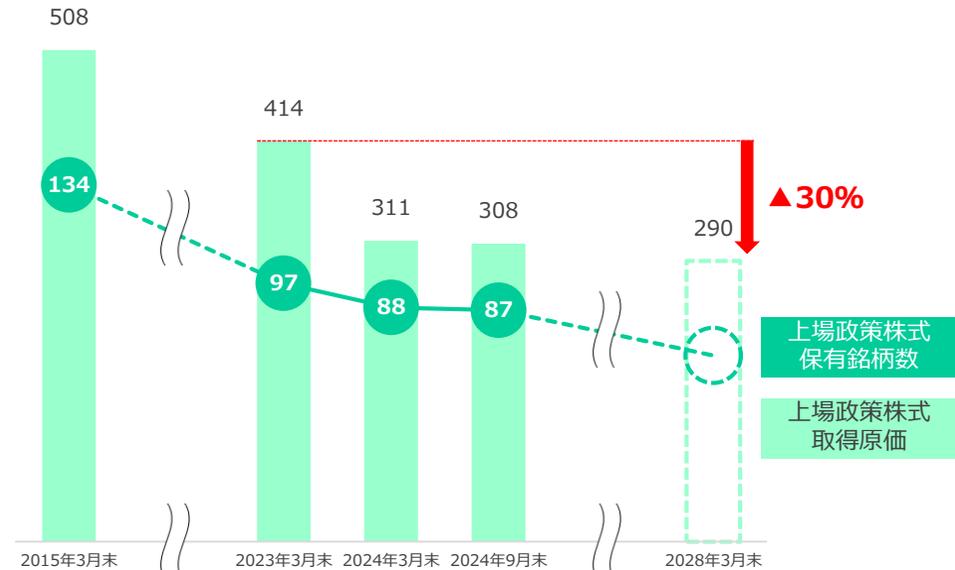
※資本調達手段：B3T2債

上場政策株式の縮減目標

- <基本方針>
- 収益性や地域経済の成長、当行の企業価値向上の観点から保有の妥当性を判断
 - 原則として縮減を基本方針とし、保有の妥当性が認められる場合であっても、投資先との十分な対話を経たうえで売却を検討
- <検証方法>
- 資本コストおよびRORAによる収益性等の定量面、地域経済発展への寄与等の定性面の観点から取締役会にて保有の妥当性を検証
 - 保有意義を満たしていない個別銘柄については採算改善を目指し、一定期間内に改善されない場合には、十分な対話を経た上で売却を検討

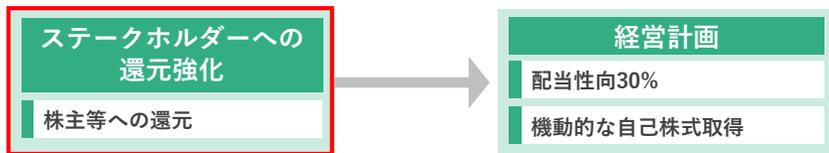
$$\text{収益性計算式} = \frac{\text{配当金} + \text{預貸金収益} + \text{役務収益} - \text{信用コスト}}{\text{株式簿価} \times \text{リスクウエイト} + \text{貸出金} \times \text{リスクウエイト}}$$

単位：先、億円



※当初目標「2023年3月末比50億円縮減」を達成したため、2024年4月に「2023年3月末比30%縮減（124億円）」へ目標を上方修正

ステークホルダーへの還元強化



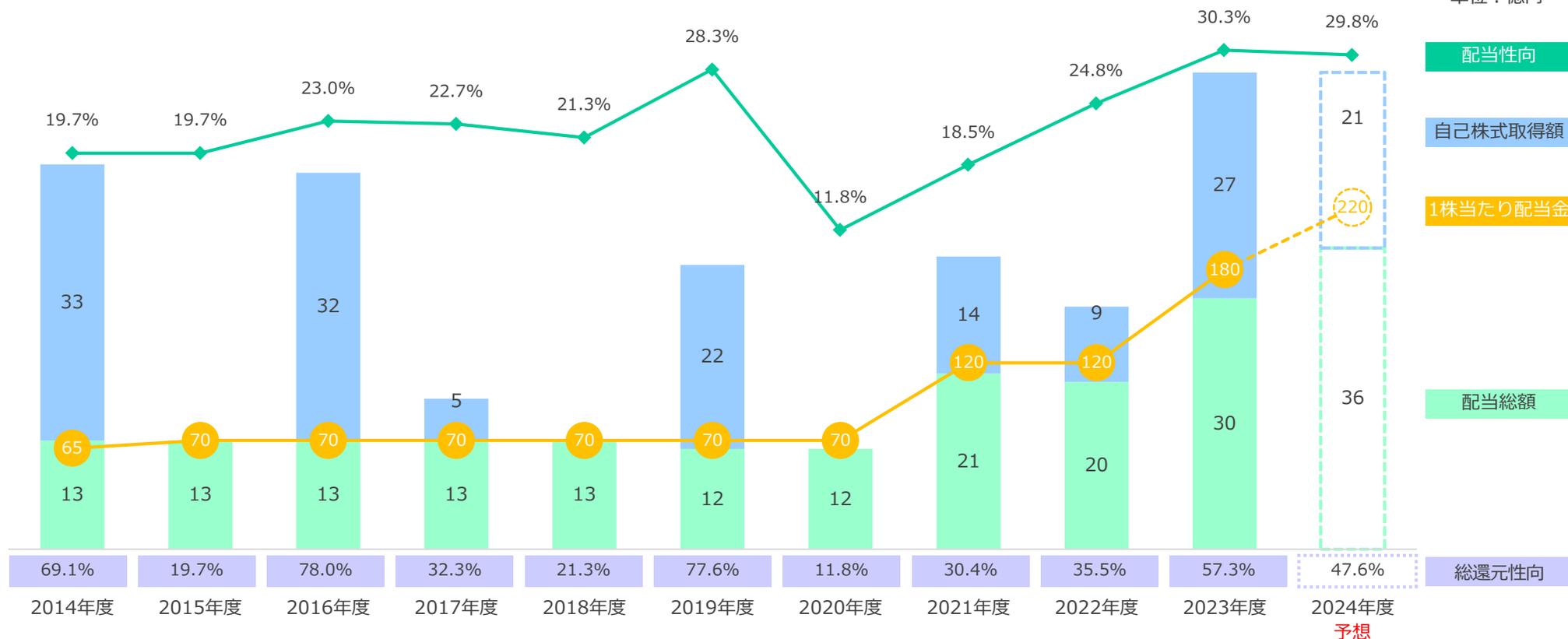
株主還元方針

- 資本の健全性、成長投資の機会との最適なバランスで行う
- 株主還元は配当性向30%を目処
- 自己株式取得は機動的に実施

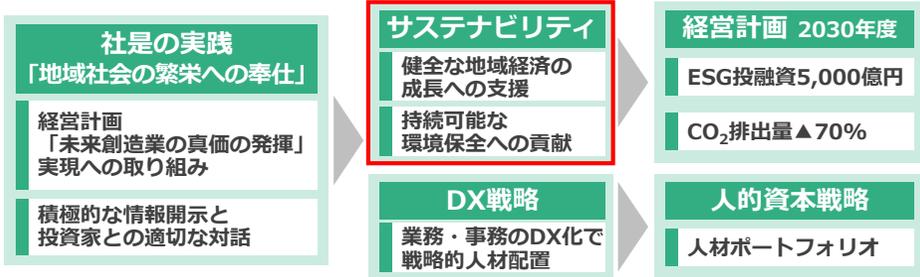
株主還元推移

※2016年10月1日 10株を1株に株式併合

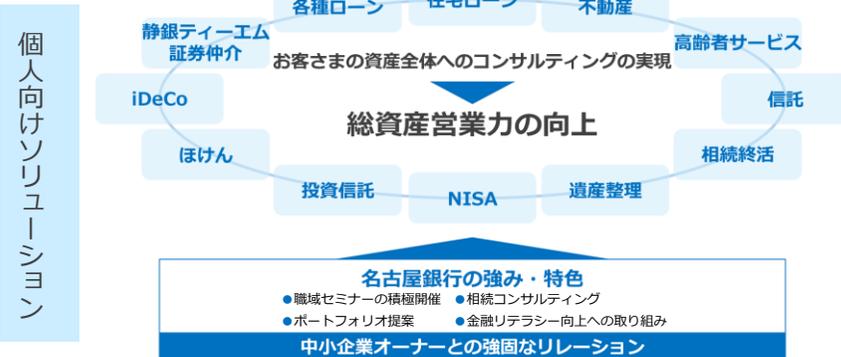
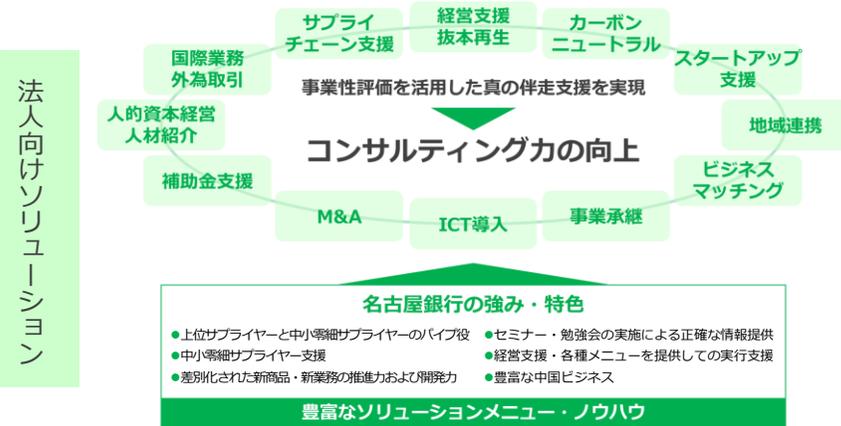
単位：億円



サステナビリティ



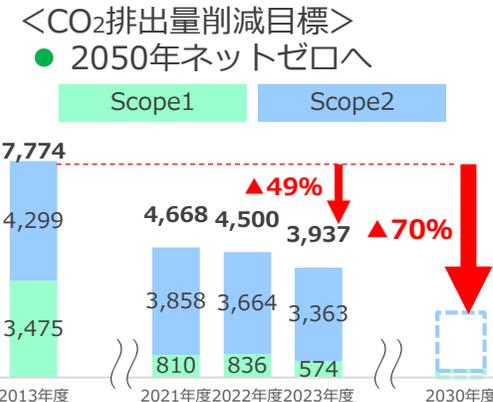
健全な地域経済の成長への支援



TCFD提言への賛同

	TCFD提言への対応状況
ガバナンス	「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて審議
戦略	持続可能な地域社会の実現に向けて以下の戦略を実施 <ul style="list-style-type: none"> ● お客様の脱炭素社会への移行を支援 ● ESG投融資方針に準拠したESG投融資の推進 ● CO₂排出量の削減 ● リスクと機会を検討し、シナリオ分析を実施
リスク管理	「気候変動リスク管理規程」を策定し、管理体制を整備 気候変動の影響を「統合的リスク管理」の枠組みで対応
指標と目標	ESG投融資：2030年度までの10年間で5,000億円実行 CO ₂ 排出量：2030年度までに当行のCO ₂ 排出量（Scope1&2）を2013年度比で70%削減 2050年度までに当行のCO ₂ 排出量ネットゼロ

CO₂排出量



営業用車両に超小型BEVを導入

- 2024年内に160台超配置予定
- 環境負荷軽減に加え、ワークエンゲージメントも向上
- 非常用電源としてBCP対策に寄与



人的資本への投資の強化

【第22次経営計画】未来創造業の真価の発揮

当行が未来創造業へ変革するためには、将来にわたり活躍し続ける人財の育成が必要

→ 「人的資本戦略」を経営計画の戦略の柱の1つに設定

トップライン強化 RORA改善

リスクアセットを活用したビジネス展開
中小企業貸出の強化
स्टロファイ、ESG投融资

リスクアセットを活用しない収益の積み上げ
ソリューションビジネス (DX, 相続, 信託業務等)

人的資本戦略
従業員1人1人の
価値創造力の最大化

中途・専門人材の採用・登用

社内人材の育成・能力開発

新たな収益分野への
人的投資

収益獲得のための
戦略的人材配置

経営計画 2027年度

当期純利益150億円
ROE 5%超
コアOHR 50%台
預貸和10兆円

人的資本戦略

人材ポートフォリオ
女性配置率100%
ワークエンゲージメント3.60
クロスキャリア比率80%

DX戦略 DX認定

業務・事務のDX化	銀行サービスのDX化	お客さまのDX化支援
<ul style="list-style-type: none"> 経営資源の営業シフト 業務自動化・本部集中化により営業店の事務ゼロ化と人員配置の最適化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 非対面チャネルの強化 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル人材育成 お客さまへのICT支援のための外部連携

従業員1人1人の
価値創造力を
最大化
ROEの向上

戦略的人材配置で収益力向上

- お客さまへのソリューション提供力の向上
- ストラクチャードファイナンス分野の強化や、新たな収益分野への参入・展開を推進

従業員満足度の向上

- お客さまに喜んでもらえるというやりがい・働きがい
- 従業員が自律的に能力を高める原動力
- 積み上げた収益を、株主だけでなく従業員にも還元

→ ワークエンゲージメントの改善・向上

人的資本戦略

人材戦略 当行の企業価値向上に寄与する営業力の定義

心
行員のやる気

技 名古屋銀行の営業力 体

行員の能力・スキル

営業の人数

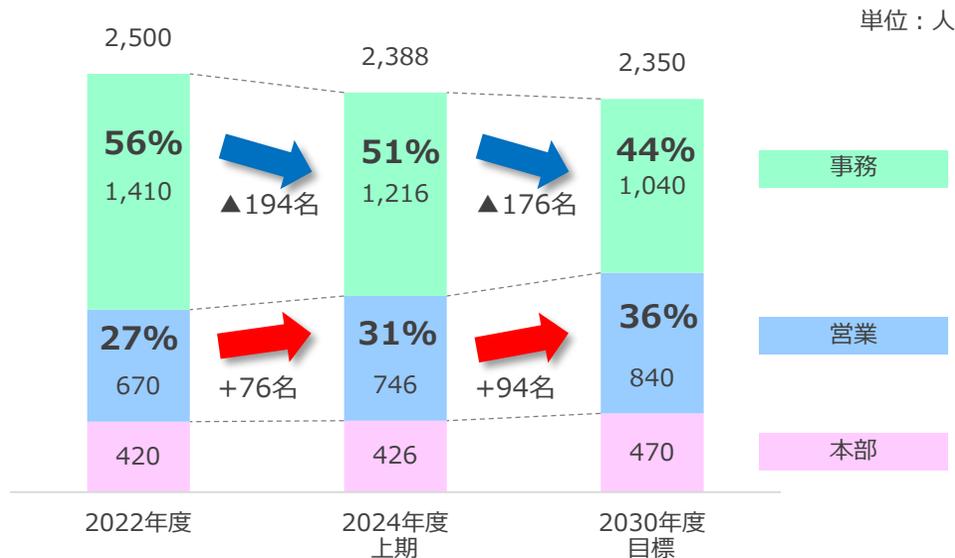
業務効率化と
リスキングで
人材強化

	2022年度	2024年度 上期	2030年度 目標
女性配置率	82%	89%	100%
ワークエンゲージメント	3.08	3.60	3.60
クロスキャリア比率	44%	49%	80%

人材ポートフォリオ

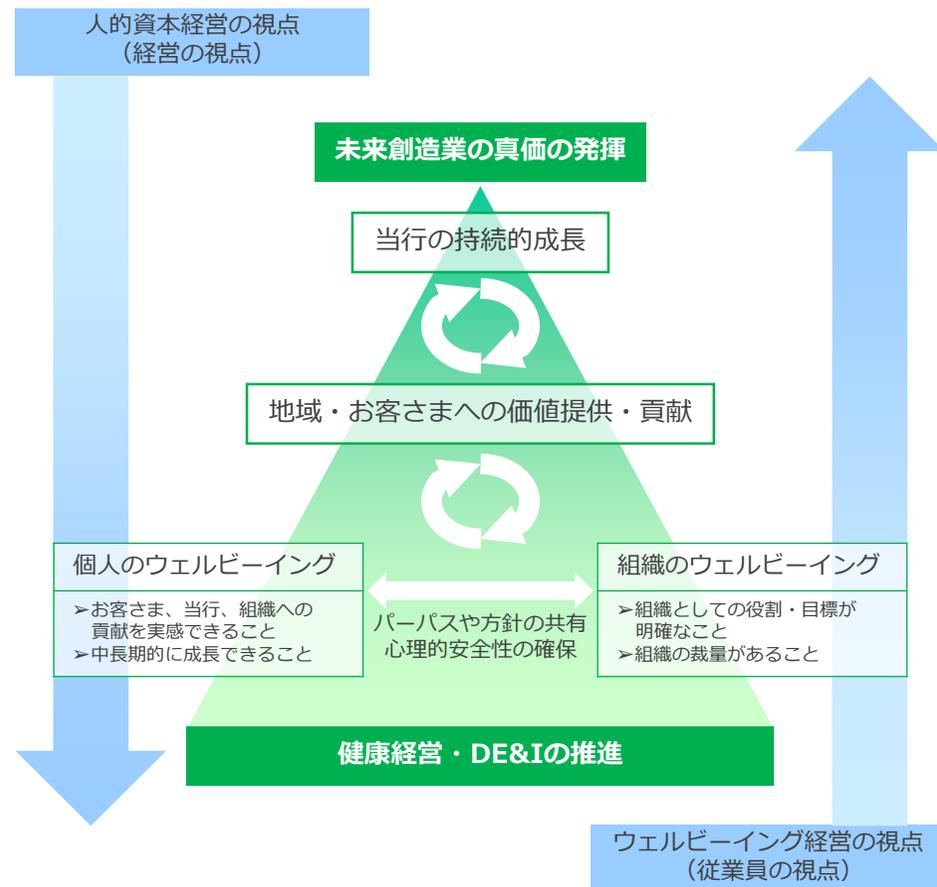
	2022年度（経営計画策定時）				2024年度上期				2030年度（目標）			
	本部	営業	事務	合計	本部	営業	事務	合計	本部	営業	事務	合計
支店長級	20	90	0	110	16	75	0	91	20	80	0	100
課長級	150	110	280	540	163	99	260	522	140	100	170	410
一般	150	470	420	1,040	169	570	297	1,036	120	630	140	890
パートナー （フルタイム）	60	0	250	310	43	2	227	272	140	30	430	600
パートナー （パートタイム）	40	0	460	500	35	0	432	467	50	0	300	350
合計	420	670	1,410	2,500	426	746	1,216	2,388	470	840	1,040	2,350
割合	16.8%	26.8%	56.4%		17.8%	31.2%	50.9%		20.0%	35.7%	44.3%	

<セクター毎（本部・営業・事務）の人員推移>



人的資本経営とウェルビーイング経営

- 人的資本経営は人材を「資本」と捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上に繋げる経営手法
- 従業員側の視点に立って「働きがい」のある職場環境を創ることがウェルビーイング経営の視点



具体的な取組は『資料 3.人的資本経営』をご参照ください

DX戦略



- 労働人口減少や行員の年齢構成から、総人員は自然減の見込み
- DXを活用した業務効率化とリスクリングによる再配置により営業力向上へ

銀行サービスのDX化 | デジタルコネクト

- 非対面チャネルの強化
⇒「名古屋銀行アプリ」全面リニューアル
➢機能拡充に加え、操作性を重視したUIへ刷新

業務・事務のDX化 | 業務効率化

- 経営資源の営業シフト

お客さまのDX化支援 | 人材育成・環境整備

- デジタル人材育成
- お客さまへのICT支援のための外部連携

DX戦略ロードマップ



検討施策

銀行サービスのDX化

非対面チャネルの強化

個人向けチャネル
● WEBでの諸届受付 ● 名古屋銀行アプリ機能拡充
● 電子契約 ● eKYC投信・NISA口座開設
● ことら

法人向けチャネル
● 法人EB機能拡充・ポータル化

◀ 随時更新

業務・事務のDX化

経営資源の営業シフト

コンタクトチャネル関連
● スマホ貸与 ● 受電集中

融資関連
● りん議ペーパーレス

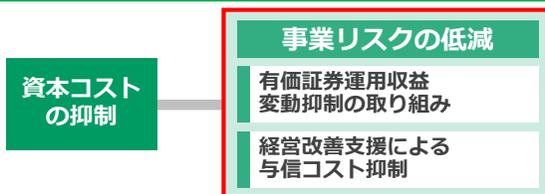
端末関連
● 営業店端末レス・タブレット化

◀ 随時更新

数値目標

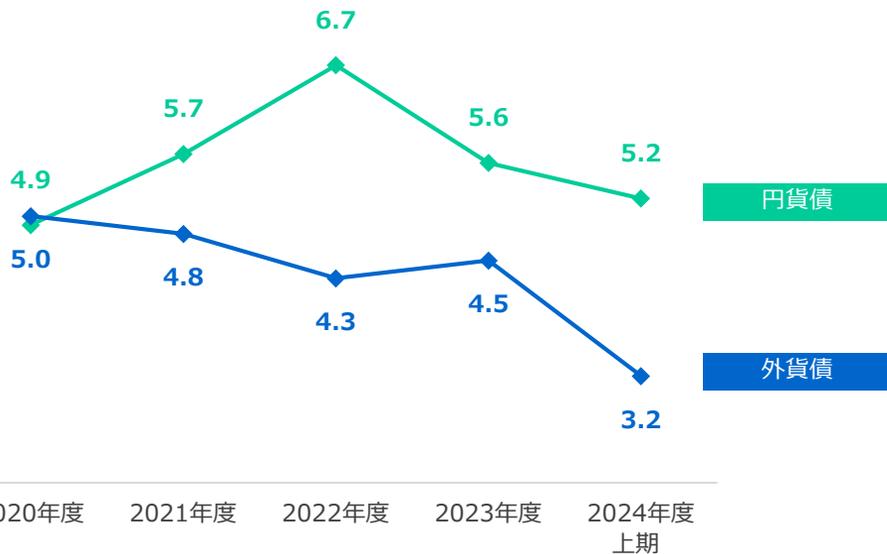
指標項目	2022年度	2024年度 上期	2024年度 計画
ITパスポート 取得者数	154名	579名	600名
名古屋銀行アプリ 登録数	58,018件	121,713件	180,000件
スマート通帳 口座数	12,709件	28,839件	35,000件
非対面チャネルでの 諸届受付率	未実装	9.3%	30%
法人EB契約数	19,874件	21,680件	22,000件

事業リスクの低減



有価証券運用収益変動抑制の取り組み

<デュレーション推移> ※満期保有目的有価証券は円貨債に含む 単位：年



<資産カテゴリー別運用方針>

	円貨債	外貨債	投資信託	株式
残高	増加	増加	横這い	抑制
デュレーション	短期化	横這い	-	-

経営改善支援による与信コスト抑制

- 本部に経営改善・再生支援の専担者を配置し、支援体制を整備
- 従前の資金繰り支援に留まらず、お客さまの経営課題を共有しながら経営改善・企業価値向上に向けたソリューションを提供

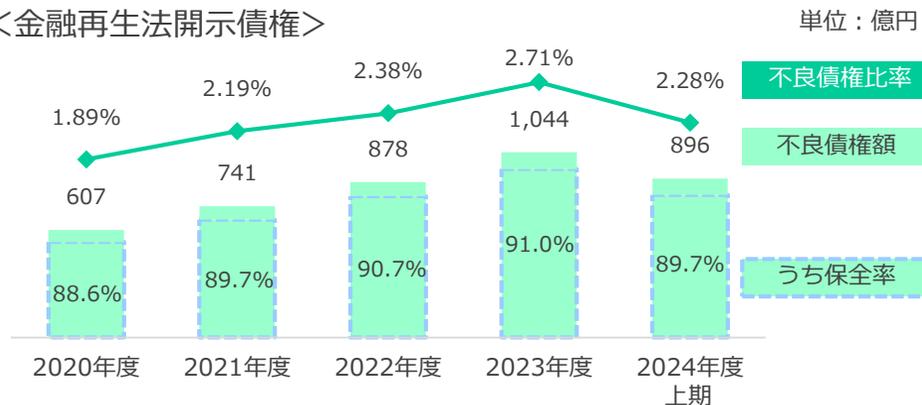
課題解決に向けたソリューション提供 ファンドを活用したハンズオン支援 外部機関との連携

- > 販路拡大
- > 業務効率化
- > 生産性向上
- > 人材紹介 等

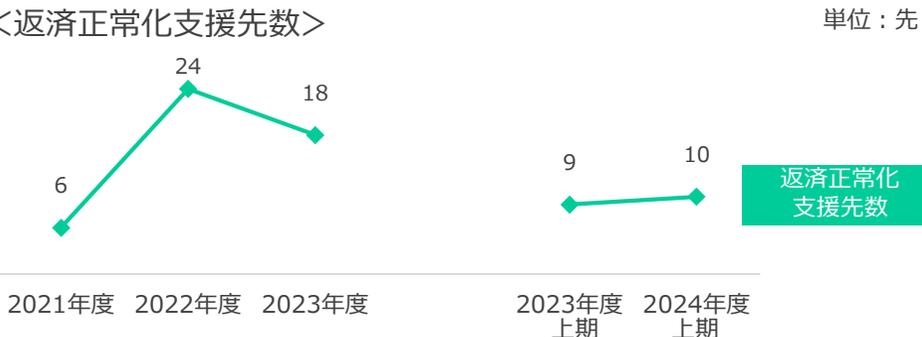
- > 事業再生ファンド
(めいぎん事業再生1号ファンド)

- > 中小企業活性化協議会
- > 地域経済活性化支援機構
- > 外部コンサルタント 等

<金融再生法開示債権>



<返済正常化支援先数>



資料

地域のお客さま

課題

社会

人口減少
自動車産業の変革
人生100年時代の到来

金融

金利ある世界の到来
キャッシュレス化

環境

脱炭素化への対応
気候変動
地球温暖化

総合金融サービスの提供



名古屋銀行

提携



静岡・名古屋 アライアンス

Shizuoka-Nagoya Alliance

地方公共団体

地域の教育機関

ビジネスニーズマッチング提携先

等

ファンドの組成・運營業務

名古屋キャピタルパートナーズ

リース業

名古屋リース

名古屋銀行グループ

ICT支援業務

ナイス

クレジットカード業

名古屋カード
名古屋エム・シーカード

事務集中業務

名古屋ビジネスサービス

補助金申請支援

- 認定支援機関として積極的に支援
- 特に、「ものづくり補助金(一般型)」「事業再構築補助金」は全国の金融機関でも有数の実績
- 各種セミナーや個別相談会等、最新情報もタイムリーに提供

＜ものづくり補助金(一般型)の
全国認定支援金融機関 採択順位＞
(1回～18回累計)

＜事業再構築補助金の
全国金融機関 採択順位＞
(1次～11次累計)

順位	金融機関	採択件数
1	A信用金庫	280件
2	名古屋銀行	203件
3	B銀行	202件
4	C信用金庫	175件
5	D信用金庫	134件

順位	金融機関	採択件数
1	E信用金庫	766件
2	名古屋銀行	608件
3	政府系金融機関	577件
4	F信用金庫	576件
5	G信用金庫	551件

※ 名古屋銀行調べ

人材紹介業務

- 人材紹介を通じてお客様の事業成長を支援
- 2024年6月～8月にかけて得意分野が異なる外国人材紹介会社3社と業務提携を締結し、外国人材へのニーズ対応体制を強化

＜人材紹介業務成約件数(入金ベース)＞



単位：件

自動車サプライチェーン支援室

- 愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーンに対し、より深い支援を目指す

お客様の製造現場「カイゼン」支援

- 現場改善コンシェルジュがお客様の製造現場に訪問し現場改善のサポートを実施

「カイゼン」支援実績 28件

※ 2024年9月末累計

TOPICS <愛知県共催> 自動車サプライヤー向けセミナー開催

- 開催日：2024年12月2日
- 日本を代表する自動車メーカーとTier1企業を招聘し、電動化に関する最新情報やカーボンニュートラル対応の取組事例を講演
- お取引先企業さまにタイムリーかつ最新の情報をご提供

「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」締結

- 締結日：2023年8月28日
- 自動車産業支援に注力している地方銀行7行と、自動車産業支援の取り組みの高度化を図るため、覚書を締結

＜覚書締結銀行(50音順)＞

足利銀行・群馬銀行・静岡銀行・広島銀行・山形銀行・横浜銀行

TOPICS <地方銀行7行共催> 自動車市場予測セミナー開催

- 開催日：2024年11月1日(東京会場)
2024年11月7日(名古屋会場)
- S&P Global Mobilityのアナリストを招聘し、自動車部品サプライヤー向けのセミナーを開催
- 2日程で約1,000名(オンライン含む)が聴講



サステナビリティ経営サポート

SDGs実践計画策定支援コンサルティング

- SDGsに対し、より実践が求められるフェーズに入っていることから、支援を「宣言」から「実践」へ移行

契約社数	110社	※ 2024年9月末累計
------	------	--------------

カーボンニュートラル宣言策定コンサルティング

- 2050年カーボンニュートラル達成に向けて、お客さまのCO₂排出量の削減に向けた取り組み内容について宣言書を策定

契約社数	121社	※ 2024年9月末累計
------	------	--------------

ESG報告書作成支援コンサルティング

- 企業価値向上に資するため、お客さまの「ESG」の取り組みの開示支援としてESG報告書の作成サポートと納品を実施

契約社数	15社	※ 2024年9月末累計
------	-----	--------------

健康経営伴走支援コンサルティング

- 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践する健康経営に取り組むお客さまを支援

健康宣言作成支援社数	2,967社	
契約社数	445社	※ 2024年9月末累計

名古屋市委託事業「なごや健康経営支援プロジェクト『N健』」

- ▶ 事業期間：2024年11月～2026年10月
- ▶ 東京海上日動火災保険株式会社、TOPPANエッジ株式会社とコンソーシアムを組成し、名古屋市から業務委託を受け、健康経営を実践する中小企業を後押しすることで「健康経営優良法人」の取得を支援する事業
- ▶ お客さまの健康経営への取り組みを支援することでイメージアップ・生産性向上につなげ、地域経済の更なる発展に貢献

めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン

- お客さまのサステナブルな経営戦略・企業価値向上を支援

取扱件数	14社	取扱金額	10億円	※ 2024年9月末累計
------	-----	------	------	--------------

めいぎんポジティブインパクトファイナンス

- お客さまの企業活動をポジティブ・インパクト金融原則に基づき分析し、適切なKPIをお客さまとともに設定

取扱件数	64社	取扱金額	59億円	※ 2024年9月末累計
------	-----	------	------	--------------

SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」

- 私募債で受け取る手数料の一部を、SDGs達成に向けた活動をされている団体へ寄附・寄贈を行う
- 寄贈型私募債のスキームを活用し、「令和6年能登半島地震」の被災地へ日本赤十字社を通じて義援金の寄附を実施

取扱件数	841社	取扱金額	615億円	※ 2024年9月末累計
------	------	------	-------	--------------

地産地消カーボンオフセット型私募債

- 発行金額の一定割合相当額の地域のカーボンクレジットを購入し、地域のイベント等で排出される温室効果ガスに対してオフセットを行い、地域の脱炭素に向けた取り組みを支援

取扱件数	34社	取扱金額	26億円	※ 2024年9月末累計
------	-----	------	------	--------------

企業版ふるさと納税マッチング

- 寄附を希望されるお客さまと寄附先の地方公共団体をつなぎ、お客さまの地方創生の取り組みを支援
- 江南市、日進市、稲沢市、名古屋市、知立市、瀬戸市と提携

※2024年10月31日現在

マッチング社数	6社	※ 2024年9月末累計
---------	----	--------------

創業支援

- 2024年10月、名古屋市にオープンした日本最大級のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」に協賛・入居し、スタートアップ企業への支援体制を拡充
- 2024年10月、地域のスタートアップ企業の発展・拡大を支援するため、日本政策金融公庫と「スタートアップ等支援に係る業務連携・協力に関する覚書」を締結
- 2024年10月、愛知県信用保証協会と連携して、全国で初めて新SBIR制度を活用した保証制度を利用し、スタートアップ企業への融資を実施



名古屋キャピタルパートナーズ

- ファンド出資を通じて、各種経営課題解決をサポート
- **事業承継ファンドの運営**
(地域の雇用を守る) 総額40億円 ⇒ **9件 投資実行**

TOPICS 投資先の承継支援完了 (2024年10月)

✓事業承継課題の解決等を目的に2022年3月に株式を取得した企業の承継支援が完了し、新経営陣と協議のうえMBOにより全株式を譲渡

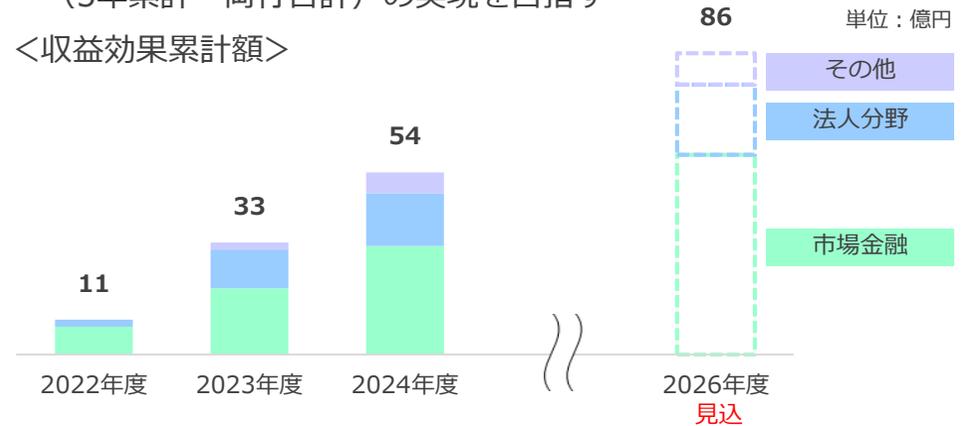
- **ベンチャーファンドの運営**
(地域雇用の創出) 総額5億円 ⇒ **3件 投資実行**
- **事業再生ファンドの運営**
(地域の雇用を守る) 総額20億円 ⇒ **2件 投資実行**
- **地域活性化ファンドの運営**
(地域経済の活性化) 総額5億円 ⇒ **2件 投資実行**
- **静岡・名古屋アライアンスファンド**
(自動車関連の課題解決) 総額5億円 ⇒ **1件 投資実行**

※ 2024年9月末累計

静岡・名古屋アライアンス 2022年4月27日締結

- 市場金融（ストラクチャードファイナンス等）、法人分野（産業変革支援、シローン等）を中心に、100億円以上の収益効果（5年累計・両行合計）の実現を目指す

<収益効果累計額>



静岡ティーエム証券 名古屋本店

- 金融商品仲介業務の協業により、当行窓口では取り扱っていない株式・債券等、提案の幅が拡大

<実績>

預り資産販売額	29億円
預り資産残高	41億円

※2024年度上期

静岡・名古屋アライアンスM&A第1号案件

- 販路拡大と事業承継に課題を持つ静岡県の産業機械卸売業と愛知県の機械工具等販売業をつなぎ、M&Aが成約
- 静岡銀行・静岡経営コンサルティングと協力し、地域のお客さまの経営課題解決をサポート



静岡・名古屋アライアンス
Shizuoka-Nagoya Alliance

金融教育

- 地域のお客さまの中長期的な視点にたった資産形成をサポートするため、金融教育を積極的に推進
- 取引先での金融教育を実施することで、取引先従業員の満足度を高め、エンゲージメント向上に貢献
- 地域の教育機関にて、学生向けに金融教育を実施

<金融教育実績>

開催回数	3回
参加人数(延べ)	110名

<職域セミナー実績>

開催回数	731回
参加人数(延べ)	4,797名

※ 2024年度上期



NISA

- 内閣府による資産所得倍増プランに沿い、新NISA等を推進
- お客さまの長期的な資産形成をサポート

NISA口座数 31,007口座

※ 2024年9月末時点

ほけんプラザ

- 業務提携したほけんの窓口グループ株式会社のノウハウを活用し、相談窓口「ほけんプラザ」を4カ所設置

ほけんの窓口 @名古屋銀行

(募集代理店：株式会社名古屋銀行)

相続業務

- 2021年4月に第二地方銀行では初めて信託業務の兼営認可を取得
- 銀行本体での取り扱いにより、お客さまの相続・資産承継ニーズに対し、ワンストップで最適な商品・サービスを提供
- お客さまの遺志に沿った遺贈寄附を行う体制を構築するため、各種自治体、教育機関等と連携協定を締結

<遺言信託業務実績> 77



フィデューシャリー・デューティー

- 経営方針の一つとして「金融商品に関するお客さま本位の業務運営基本方針」を制定
- お客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、常にお客さま本位で考え行動するよう徹底

「R&I顧客本位の金融販売会社評価※」で「S」評価を取得！

※株式会社格付投資情報センター(R&I)が、投資信託販売業務を行う金融事業者に対し「お客さま本位の業務運営」を行っているか評価する制度



健康経営の推進と働きがい改革

- 健康経営を人的資本戦略の重要施策と位置づけ
- やりがいをもって働ける環境をつくる「働きがい改革」を通じて、積極的に温かい組織風土を一層高め、「将来にわたり活躍し続ける人財の育成」を実践

健康経営の基本方針

こころの健康づくり

メンタルヘルス対策やコミュニケーション強化施策を通じて、従業員の心理的安全性を高め、期待やワクワク感を創ります。

からだの健康づくり

生活習慣の改善や重症化予防対策の実施、各種健康イベントの開催等を通じて従業員の資本となる体を整えます。

良い職場環境づくり

働き方改革や職場環境の整備を通じて、役職員が持てる力を最大限発揮しながら、イキイキと働くことのできる良い職場環境を整えます。

ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン (DE&I) の実践

役職員一人ひとりが互いを尊重し、多様な従業員の活躍を認め、受け入れたうえで安心して働くことのできる企業風土を推進します。



経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に、5年連続で認定され、上位500法人の「ホワイト500」に2年連続認定

DE&Iの推進

<チームひまわりPlus+>

- 2024年9月からD&Iにエクイティ（公正性）を組み入れたDE&Iを実践するため、チームひまわりPlus+では様々な従業員の視点を組み入れた施策立案を実施
- 当行が一層多様性を尊重する風土を醸成し、従業員がイキイキと働くことでお客さまへのサービス向上を目指す



<両立支援>

- 育児・介護・疾病等、様々な事象を抱えながらも、個々の能力を発揮し、自分らしく働くことができる職場を目指し、環境整備に注力
- 「プラチナくるみんプラス」（厚生労働省認定）は愛知県に本社を置く企業では当行を含め2社が取得



第22次経営計画 非財務目標

<女性配置率> 2030年度目標：100%

	経営計画 公表数値	2023.9末	2024.3末	2024.9末
女性配置率	82.7%	87.8%	87.3%	89.6%

※本部・営業店の管理職およびグループの中で女性が複数名在籍している比率

<ワークエンゲージメント> 2030年度目標：3.60

	経営計画 公表数値	2023.8実 施	2024.2実 施	2024.8実 施
ワークエンゲージメント	3.08	3.57	3.58	3.60

※ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度の「活力」「熱意」「没頭」の平均値

<クロスキャリア比率> 2030年度目標：80%

	経営計画 公表数値	2023.9末	2024.3末	2024.9末
クロスキャリア比率	44.6%	47.8%	49.1%	49.5%

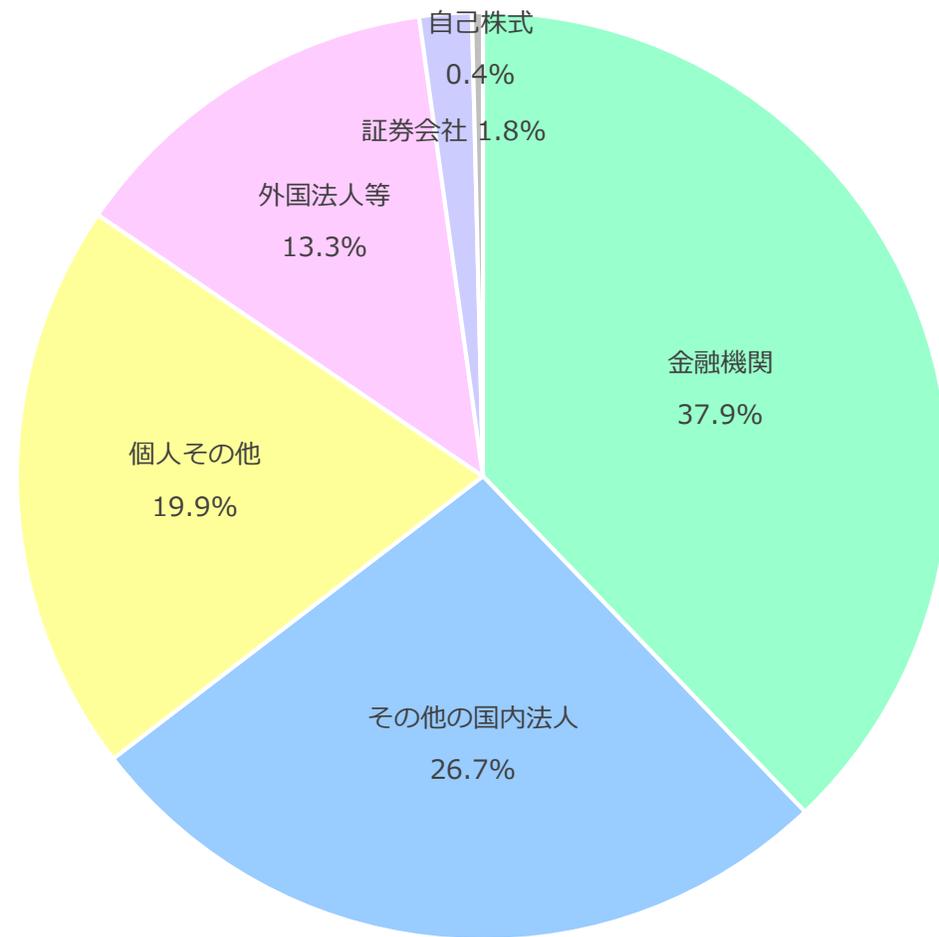
※11～20年目の行員のうち複数の職種、当行以外の業務等を経験した比率

上位株主（2024年9月末）

株主名	株数（千株）	持株比率※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,620	9.88%
日本生命保険相互会社	726	4.43%
明治安田生命保険相互会社	581	3.54%
名銀みのり会	551	3.36%
住友生命保険相互会社	516	3.14%
みずほ銀行	421	2.57%
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.49%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	407	2.48%
大樹生命保険株式会社	368	2.24%
株式会社十六銀行	366	2.23%

※持株比率は自己株式62,380株を控除した発行済株式の総数で算出

株主構成（2024年9月末）





名古屋銀行

株式会社名古屋銀行

経営企画部 広報グループ

TEL : (052) 962-7996

FAX : (052) 962-1843

E-Mail : ir_info@ex.meigin.co.jp

URL : <https://www.meigin.com/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意ください。

※本資料の金額などは原則として単位未満を切り捨てしております。